

松浦正伸著

『北朝鮮帰国事業の政治学 在日朝鮮人大量帰国の要因を探る』

明石書店, 2022年

本書は、在日朝鮮人9万3340人が北朝鮮に渡った北朝鮮帰国事業（1959年～1984年）について、事業の大規模化とその後の急速な縮小という「規模変容」の過程と要因を解明することを目的としている。在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総連）、北朝鮮ロビー、在日本大韓民国民団（民団）という3つの国内政治アクターの役割に注目しながら、大衆動員などに関する政治学の諸概念を援用して分析しているのが特徴である。とりわけ米国の政治学者グレゴリー・J・カザ（Gregory J. Kasza）の「被管理大衆団体」（Administered Mass Organization）という概念を用いて、朝鮮総連の組織と運動について分析し、新たな視点、解釈を提示している。

北朝鮮帰国事業は事業開始の1年半ほど前、1958年7月頃までは帰国希望者が1万人に満たない規模であった。ところが、1958年8月から帰国希望者が急増し、約半年後の1959年1月末には10倍以上の「11万7000人」（朝鮮総連公表）に達したとされた。そして1959年12月の事業開始から1961年12月までの2年間で、（1984年までの）帰国者総数の約80%が「大量帰国」している。ところが1962年以降、帰国者数は急減した。それでも帰国事業は続けられ、約3年間（1968年～1970年）の中断をはさんで、結果的に四半世紀もの長期に及んだ。その後、北朝鮮における帰国者の過酷な境遇が2000年代に入る頃から注目を集め始め、北朝鮮以外の関係各国や団体（日本、韓国、米国、ソ連、赤十字国際委員会 [ICRC] など）の資料公開も進んだことから関連研究が活発化してきた。

本書は「第1部 問題への視角」（第1章、第2章）、「第2部 概念的検討」（第3章～第5章）、

「第3部 事例分析」（第6章～第8章）、「第4部 総括」（第9章）で構成されている。新たな概念を用いた研究であるため、以下長くなるが、各章の概要を見ていきたい。

代表的な先行研究の系譜と課題整理を行った第1章では、先行研究が帰国事業の「発端」をめぐる動きと大規模化の「行為主体」に集中してきた点を指摘する。著者は、1958年7月に北朝鮮政府が「大量帰国」へと大きく政策を転換したという先行研究の知見を引用しつつ、北朝鮮政府が政策転換すれば、必ず大量帰国という社会現象に帰結するわけではないとして、在日朝鮮人社会内部における強力な動員力の有無を確認し、それがどの程度機能を発揮するのか検証する必要性を提起している。それを受けて第2章で、分析水準や方法論、活用する資料について説明している。

第2部の冒頭の第3章では、大衆や大衆動員に関する近代西洋思想の代表的な理論について概観している。そのなかで、権威主義体制と民主主義体制では大衆の組織化の方法やその密度が本質的に異なっているとするドイツの理論家ヴィリ・ミュンツェンベルク（Willi Munzenberg）の見解を引きながら、1950年代の在日朝鮮人社会について興味深い指摘を行っている。50年代半ば以降、在日朝鮮人社会は民主主義体制（日本）に内包されていたものの、朝鮮総連を媒介にして、日本の政治体制の外部に位置する朝鮮労働党（北朝鮮）の管理・統制の対象にもなっており（著者の言う「二重の属性」）、権威主義体制における大衆動員体制に近い政治空間が形成されていたというのである。

次いで第4章で、カザの研究で新たに提起された「被管理大衆団体」の定義や特質について整理

している。カザは、一党独裁政権であったナチ党政権下のドイツ、ファシスト党政権下のイタリア、ソ連、中国、ユーゴスラヴィアや、(カザの呼称によれば)「軍官政権」であった戦時下の日本、戦前のポーランド、ナセル政権下のエジプトなど、各国の同種の団体を比較研究して新たな概念を提起した。それによれば、被管理大衆団体とは政府によって御用団体化された組織であり、「組織内で規定された価値や利益に奉仕するためではなく、外部の政権機関によって特定された利益を増進するため」の組織である。言い換えれば「政権の当局者が、社会の他領域に対する支配や管理を強化するために組織するもの」である。

また、被管理大衆団体の特徴として以下が挙げられている。①事務局と規約を持つ正式団体であり、設立や解散は常に政権が主導し、事務局は政権の主要機関の事務部門に並行する形で設置され、「分割支配」という組織運営政策により下部または傘下団体同士の横のつながりが弱い、②構成員となる大衆には特定の居住地・産業・職場・年齢・性別に属するほとんど大半の人々が包摂され、加入をめぐってはある種の強制力が伴う(未加入者に対して財やサービスの提供を控える形で加入を強制する)、③団体の財政は政権によって厳重に管理されている——などである。

さらに第5章では、帰国事業の規模変容に影響を与えたのは朝鮮総連だけではなく、北朝鮮に強いシンパシーを持って帰国協力運動を展開した日本の諸団体(日朝協会、帰国協力会、日朝貿易会など)であったと指摘する。著者は国際政治学のエスニック・ロビー概念を援用し、上記の諸団体を「北朝鮮ロビー」と呼称する。これは日本の外交政策を北朝鮮寄りにしようと活動している個人や諸団体の緩やかな連合体を意味する。それは指導部を持つ単一のまとまった運動体ではない。中央集権的で階層構造を持つ運動体でもない。北朝鮮に強いシンパシーを持つ日本人によって構成された強力な利益団体の一形態で、北朝鮮によって管理、統制されていたわけではなかったという。

本書の中心は第3部の事例分析である(以下、「第4部 総括」第9章の記述も踏まえて整理する)。第6章で帰国事業の前史にあたる1954年～

1958年の「帰国運動・帰国協力運動の構造分析」が行われる。特に重要なのは、1955年の結成当初は在日朝鮮人による自主的要素が残されていた朝鮮総連とその傘下団体が、北朝鮮により被管理大衆団体化していったという指摘である。総連以前の在日朝鮮人団体(朝連→民戦)に対しては、北朝鮮は(共産主義政党の)「一国一党」の原則や、政治的・経済的な余力の無さから「管理」することをせず、在日朝鮮人運動は基本的に日本共産党の指導を受けていた。しかし、1955年以降、北朝鮮(朝鮮労働党)が対日接近政策へ急旋回するとともに在日同胞を指導する意思を明確に表明し、在日朝鮮人団体を直接的に管理する方針へと舵を切った。

朝鮮総連は、規約で「民主主義中央集権制の原則」を定めているが、それは当時の朝鮮労働党規約をそのまま移植したものであること、事務局の構成が朝鮮労働党と極めて類似していること、最下位の組織である分会や、傘下団体(朝青、女盟、教職員同盟その他)の横断的な関係がないことなど、被管理大衆団体の特徴を備えていると著者は指摘する。また、1957年4月以降、北朝鮮が朝鮮総連に前例のない規模の教育資金を送金(帰国事業開始直前までに当時の金額で計3億2000万円)したのに伴い、57年から総連の財政出動は急拡大した。このことは「北朝鮮による朝鮮総連の被管理大衆団体化が財政面においても本格的に稼働していたことを裏づける」と著者は言う。

さらに、在日朝鮮人に対して「教育制度・民族権利擁護・生活問題を通じた利益誘導が行われ(中略)なかでも教育制度の提供は、在日朝鮮人に対する広義の強制力として作用した」としている。さらに1957年以降、「朝鮮労働党の細胞組織」である学習組が生産者、年齢別、居住地別などあらゆる総連系の被管理大衆団体の内部に移植された。

他方、北朝鮮の対日接近政策への転換に伴い、のちに帰国協力運動の旗振り役となる日朝協会を再編し、朝鮮総連幹部が運営に関与するようになった。北朝鮮は野党第1党であった日本社会党の朝鮮問題政策を(北朝鮮寄りに)調整するため、日朝協会所属議員を中心に招待外交を通じて働きかけを行った。こうした政治活動の蓄積は、外交

政策決定に影響力を有するエスニック・ロビー（北朝鮮ロビー）としての基盤を形成したという。

上記のような分析をもとに、第7章で1958年～1960年の「帰国事業の大規模化をめぐる機能分析」が行われる。朝鮮総連が帰国運動で在日朝鮮人社会内部における大衆動員社会体制をいかに運用したのか、さらに北朝鮮ロビーがどのようにして日本世論に「擬似環境」を形成し帰国協力運動を展開したのかを考察している。周知のように「擬似環境」とはメディア論などでもしばしば使われる概念である。現実の環境と人間の行動の間には頭の中に映る環境のイメージが介在しており、人間の行動はこうした環境のイメージに対する反応であるとされる。

著者の見解によれば、朝鮮総連が中心に構築した在日朝鮮人社会の大衆動員構造は、マルクス・レーニン主義に基づく政治イデオロギーを共有させることから始まった。それにより被管理大衆団体の共有価値となる集団的利益を明確にし、朝鮮総連が傘下団体を組織する正当性を付与した。そして帰国運動の展開とともに、前衛組織である学習組が政治イデオロギーを拡散・浸透させる。こうした大衆動員構造を利用した活動は、朝鮮総連の対抗勢力であった民団の帰国反対運動を効果的に抑制したという。

また、朝鮮総連は帰国運動の情報伝達機能を強化するため、帰国者拡大のための新たな装置として「帰国者集団」を地域や職業単位で組織した。この集団は、朝鮮総連の決定や公式情報を効率的に伝達するとともに、帰国希望者に統一行動を取らせ、忠誠心を強要した。総連の指示通りに帰国運動に参加し、人々を動員する任務が与えられた。

他方で、資本主義体制の中に生きる一般の在日朝鮮人が祖国への帰国という道を選択するためには、北朝鮮というまだ見ぬ抽象的な存在を単一普遍的な観念として内在化する必要があった。このため朝鮮総連と北朝鮮ロビーは、在日朝鮮人社会とその周縁部に位置した日本の言論空間に、帰国運動・帰国協力運動を推進する「擬似環境」を形成したと著者は見る。擬似環境としては、①愛国心（祖国志向型ナショナリズム）、②歴史、③実利の3点が挙げられている。

「祖国志向型ナショナリズム」は、朝鮮総連が被管理大衆団体化する過程において北朝鮮によって「上から」形成されたというのが著者の見方である。北朝鮮による民族教育への多大な支援によって担保された「愛国心」は、帰国事業の主体であった日本赤十字社や日本政府を説得するレトリックとして大いに利用された。

「歴史」とは歴史認識であり、人道主義を補強し、帰国事業に正統性を付与した。在日朝鮮人は「侵略戦争遂行のため、強制的に集団移住させられたり、徴兵徴用されてきた」という「一つの歴史観」に収斂され、歴史認識の「単一化」によって帰国事業は当時の日本人が果たすべき道義的責任の一つとなった（実際には、集団的に徴兵・徴用されてきた在日朝鮮人の多くは、戦後まもなく本国に帰還したのであるが…）。

「実利的観点」とは、帰国事業を契機にした日朝貿易の発展により予想される経済的利益などである。朝鮮総連と北朝鮮ロビーは北朝鮮経済・社会構造の発展動向を伝え、日本の帰国事業に対する支援が戦略上いかに日本の資産になるかを強調した。

以上のような大衆動員構造の中で展開した朝鮮総連の帰国運動と北朝鮮ロビーを中心とした帰国協力運動、生成された北朝鮮に対する「擬似環境」などが、帰国事業の大規模化（大量帰国）の要因となったことを著者は指摘する。

第8章では1960年～1962年の「縮小期」における運動の再編について、その過程が詳細に検討されている。それを受けた第9章での総括によれば、帰国運動と帰国協力運動がもたらした朝鮮総連と北朝鮮ロビーの組織力は、縮小期において帰国事業以外の領域へと運動を拡張させた。帰国船の政治利用、帰国者から送られてくる「手紙」や北朝鮮での帰国者の体制不適應問題などにより、擬似環境は霧消し、帰国事業は急速な縮小期に突入していったという。一方、韓国の4月革命（李承晩政権崩壊と張勉政権の誕生）を契機に解散した在日韓国人団体「民社同」（民主社会同盟）を包摂した民団は組織力を高めた。1961年の「軍事革命」では朴正熙政権を支持し民団内の革新勢力を排除しつつ、従来の過剰な政治活動から脱皮し、日本社会との軋轢を「逶減」させた。そうし

た結果、民団と朝鮮総連の日本社会における影響力を巡る競争関係に大きな変化をもたらし、それは在日社会における「朝鮮総連一極体制」の崩壊を意味したと著者は指摘している。

本書は、先行研究の成果の上に政治学の諸概念を用いて朝鮮総連の組織や帰国運動、日本人の帰国協力運動、帰国事業を通じた朝鮮総連の北朝鮮への従属化の実相について解析し直そうとした意欲的な試みであり、個々の指摘は示唆に富んでいる。同じく帰国事業研究を行ってきた評者の立場から見ても、興味深い点が多々含まれている。

ただ、根本的な点で気になるのは、著者が依拠するカザの研究では、一党独裁政権や権威主義政権による強い統制力の下に国内で組織された被管理大衆団体について比較研究し概念化しているものの、「国外の被管理大衆団体」には触れていないことである。しかし、著者は「被管理大衆団体は、トランスナショナルなレベルにおいても成立する」（第6章）と包括的な検討なしに断言している。一党独裁政権などが国内に組織したのと同種の組織が、国外の民主主義国家においても組織しうるのは、類似した団体は仮に組織しえたとしても、それを「被管理大衆団体」と定義できるのかという問題は、学術的にはかなり慎重な検討を要するはずである。

特に朝鮮総連の場合、上部の「政権」である北朝鮮（朝鮮労働党）は分断国家の一つであり、在日朝鮮人にとって韓国系の民団という選択肢が存在した。民族団体に属さずに生きる道も残されていた。そのため「被管理大衆団体」の重要な要件の一つである「加入をめぐっての強制力」がどこまで働いたのか、特に入念な検討が必要であろう。著者は朝鮮総連による「教育制度の提供は、在日朝鮮人に対する広義の強制力として作用した」と記している。ところが、1960年～1972年、在日朝鮮人児童生徒のうち総連系の朝鮮学校在籍率は、高級学校（高校）が約27～36%、中級学校（中学校）が11～16%、初級学校（小学校）が約20～23%の間でそれぞれ推移している。在日朝鮮人児童生徒の7～8割は総連系以外の学校（大部分は日本の学校、ごく一部は韓国系、中立系学校）

に在籍していたのである（外村 2004: 462）。この数字を見る限り、著者の説明に説得力は感じられない。

第8章の「縮小期」（1960年～1962年）の分析（および第9章の総括）にも頷けない部分がある。帰国船の政治利用、帰国者から送られてくる『手紙』や北朝鮮での帰国者の体制不適應問題などにより「『擬似環境』は霧消し、帰国事業は急速な縮小期に突入していった」と記しているのだが、果たしてそうであろうか。当時を知る在日朝鮮人の手記や証言から明らかのように、在日朝鮮人社会でも日本メディアにおいても、少なくとも1970年代前半まで北朝鮮に対する良好なイメージは一般に広く残存していた。1960年代初頭から北朝鮮の否定的な情報も一部に伝えられ始めたものの、帰国運動を通じて形成された北朝鮮に対する疑似環境は急に「霧消」することはなかったのである。そもそも「帰国船の政治利用」「帰国者の体制不適應問題」などは、公安当局や総連幹部の一部を除き、60年代初期の在日朝鮮人社会や日本社会で広く知られてはいなかった。

帰国申請の急減に関する1961年1月のICRCの調査・分析では、一部に伝えられた北朝鮮に関する否定的な情報のほかに、「日韓会談と日韓国交正常化の可能性」「在日朝鮮人の法的地位改善の可能性」「日本の経済成長の持続」「帰国後に日本に帰ることが不可能なこと」などが、帰国をためらわせている要因として指摘されている（菊池 2020: 385-386）。著者は、在日朝鮮人を大衆動員の対象となる受動的な存在としてのみ捉えているように見えるが、北朝鮮へ帰国するかどうかという問題は、単に朝鮮総連の集会や諸活動に動員されるのとは異なる次元の問題であり、人生をかけた決断を要した。元帰国者や帰国しなかった在日朝鮮人の証言や手記からは、帰国するか否かについて様々な角度から考え葛藤し、場合によっては家族内で議論したうえで、（総連の活動への動員に応じるのとは異なるレベルで）意思決定していた人々も少なくなかったことが読み取れる。帰国事業の規模変容の解明にあたっては、もう少し多様な側面からの分析が必要ではなかろうか。

また、1960年～1962年、民団と朝鮮総連の日

本社会における影響力を巡る競争関係が変化したことは、在日社会における「朝鮮総連一極体制」の崩壊を意味したという指摘にも疑問が残る。60年代中盤まで、朝鮮総連と民団の勢力差は縮まるどころか、むしろ拡大していったからである。公安調査庁が調べていた民族団体「勢力人口」によれば、帰国事業が始まった1959年に総連系17万5400人、民団系5万4800人と12万600人の差があったが、日韓国交正常化（1965年）の後の1967年に総連系28万1900人、民団系8万1300人とその差は20万600人にまで開いている（李瑜煥 1980: 244）。総連系と民団系の差が縮小傾向に入るのは、翌1968年からである。帰国事業開始時点の状況を「朝鮮総連一極体制」と著者が表現するのなら、60年代中盤まで「一極体制」は「崩壊」どころか、むしろ「強化」されていたとも評価できよう。

このように本書は、示唆に富む指摘も多々ある一方で、疑問の残る部分が上述の部分以外にも散見される。今後の研究の進展が待たれるところで

ある。とりわけ朝鮮総連以外にも各国の権威主義政権による「国外の被管理大衆団体」と著者がみなしうる団体が存在するのであれば、その比較研究を包括的に行ったうえで、国外の被管理大衆団体が成立しうる条件や組織的な特徴、定義について明確化する作業が必要ではなかろうか。朝鮮総連についても帰国運動以外の多様な運動・活動を含めた総合的な分析を通して、組織としての性格がより体系的に解明されることを期待したい。

（菊池嘉晃 早稲田大学地域・地域間研究機構日米研究所）

〈参考文献〉

- カザ、グレゴリー（岡田良之助訳） 1999. 『大衆動員社会』 柏書房。
- 菊池嘉晃 2020. 『北朝鮮帰国事業の研究 冷戦下の「移民的帰還」と日朝・日韓関係』 明石書店。
- 外村大 2004. 『在日朝鮮人社会の歴史学的研究—形成・構造・変容—』 緑蔭書房。
- 李瑜煥 1980. 『日本の中の38度線 民団・朝総連の歴史と現実』 洋々社。